時論公論 Ⅰ

課題棚上げした日米首脳会談
～今後の外交の展開は先行き不透明～

ジャーナリスト
泉　洋海

石破茂前首相の退陣を受け、新たに首相に選出された高市早苗氏は、米国のトランプ大統領との初の日米首脳会談を無難にこなした。その後続けて開かれた日中、日韓の首脳会談も軒並み好印象だったようで、就任直後に展開され、準備不足を心配された外交はまずまずの合格点だったようだ。ただ、トランプ氏についていえば、今回のアジア歴訪の本命は米中首脳会談で、日本訪問には、中国との会談を前に、揺るぎない日米同盟を演出する狙いがあった。そう考えれば、今回の訪問は課題を棚上げした顔合わせに過ぎず、防衛費や関税交渉で合意のカギとなった投資についてのシビアな交渉は今後の主要論点となりそうだ。

「彼女は勝者だ。きょう、日本と米国の株式市場は史上最高値を更新した」――。神奈川県横須賀市の米海軍横須賀基地の原子力空母「ジョージ・ワシントン」を訪れ、米兵たちを前に演説したトランプ大統領は、高市首相の肩を抱き寄せ、そう紹介してみせた。高市首相は拳を突き上げて飛び跳ねながら歓声に応えた。

さらにトランプ氏は「日米関係は世界で最も卓越した関係だ」と表明。米海軍横須賀基地と言えば、インド太平洋地域を管轄する米海軍第7艦隊の拠点だ。トランプ氏には、中国などアジア近隣諸国に向けて、日本との強固で揺るぎない同盟関係と抑止力を誇示できるよい機会となった。高市氏も「抜本的に防衛力を強化し、この地の平和と安定に貢献していく」と応じ、国内外に米国との蜜月をアピールした。

安倍氏後継を前面に

就任してわずか1週間で迎えたトランプ大統領との初会談。高市氏はトランプ氏と親交が深かった安倍晋三元首相との近さを前面に出した。土産にも安倍氏が愛用していたゴルフクラブを用意した。事あるごとに安倍氏の名前を出して称賛していたトランプ氏。高市氏に対しても「シンゾーは素晴らしい友人だった。あなたのことも以前からよく褒めていた」と賛辞を贈った。さらに「質問や疑問、要望があるときには力になる」と新首相への気遣いをみせた。

互いにゴルフが好きで、過去に2度一緒にプレーした安倍氏とトランプ氏。1期目で困ったことがあれば「シンゾー、どう思う?」と相談し、安倍氏の言うことには耳を貸していたとされる。安倍氏は国際会議などでも、トランプ氏が孤立しないように気遣っていたといい、高市氏に「力になる」と話したのは、安倍氏のこうした振る舞いを意識したものかもしれない。

実際、高市氏が初めて自民党総裁選に立候補した際も安倍氏が後押しした。保守的な政治信条も安倍氏に近く、米国やトランプ氏にとっても親和性が高い。この作戦はある程度奏功したといえる。

先手必勝

今回の日米首脳会談の課題は、防衛費と、いわゆる「トランプ関税」に関する対米投資が大きな位置を占めた。防衛費については内々に国内総生産（GDP）比3・5％まで上げるよう要求があったとされ、トランプ氏が首相に厳しい数字を突きつけるのではないかとの懸念もあった。

先手を打ち、高市首相は所信表明演説で、2027年度中に同比2％まで上げるとしていた防衛費を本年度中に前倒しすることや、安保関連3文書を2026年中に改定するこ

彼女は勝者だ

また、高市氏はトランプ氏がタイとカンボジアの和平や中東での停戦合意に寄与したことを挙げ、「歴史的偉業で、短期間に世界はより平和になった」として、ノーベル平和賞に推薦すると伝えたという。トランプ氏はかねて同賞に意欲を見せており、同氏のプライドをくすぐった格好だ。以前、安倍元首相もトランプ氏を推薦したことが分かっている。

高市氏にとっては失敗できない会談で上出来だったとはいえる。が、防衛費について、北大西洋条約機構（ＮＡＴＯ）はＧＤＰ比５％の目標を設定することで米国と合意した。とを表明。会談ではトランプ氏からの数字を挙げての要求はなく、「日本側が防衛力の増強に努力していることは分かっている」と評価するコメントもあり、関係者は胸をなで下ろした。

今後、米国が日本に防衛費増額を迫ってくる可能性は大いにある。

先行き不透明

防衛費と合わせ日本政府がアピールしたのは、米側の関税引き下げと引き換えに日本側が投資を約束した内容の「ファクトシート」だった。

公表されたのは4分野21件で、エネルギー分野▽ＡＩ向け電源開発▽ＡＩインフラの強化▽重要鉱物などだ。例えばエネルギー分野では、米ウェスチングハウスによる原子炉や小型モジュール炉（ＳＭＲ）の建設などに三菱重工業や東芝、ＩＨＩなどの企業が関与を検討しているほか、大規模電力インフラを構築するための仕様や設計、運用、メンテナンスの設計、開発などにはソフトバンクグループが手を挙げた。需要が伸びるＡＩ関連のインフラ強化を目指す投資も多い。

事業規模総額は約４０００億ドル（約60兆円）に上るが、検討や関心を示すことと実際に投資を実行するかはまた別の話で不透明だ。

関税引き下げの条件として、日本は米国に５５００億ドル（約84兆円）の投資を、国際協力銀行（ＪＢＩＣ）や日本貿易保険（ＮＥＸＩ）などの融資や出資を通じて資金提供することになっている。米国の製造業の再生や貿易赤字削減に貢献しつつ、日本企業の北米進出など日本側にとってもメリットになるよう、採算が度外視されていないかなども精査する必要があるだろう。

今回の会談後には、共同記者会見が開かれなかった。木原稔官房長官は会見で「共同事業については、相手国と相談しながら総合的に判断している」と述べるにとどめた。日本側についていえば、主な内容は事前に発表ないしは発言されており、改めて強調するような内容はなかったのかもしれない。

この後も高市氏はタカ派イメージの緩和に努め、日中、日韓首脳会談も無難にこなした。だが、本格化する国会で少数与党の状況は変わらず、物価高や日本維新の会が求める定数削減などにどう対応するのかが試金石となる。今後の外交の展開は、与党として政権地盤を固め内政を実行した延長線上にあり、決して平たんな道ではない。